新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定の月次運用実績レポート

2019 年 4 月度

＜目次＞

1. 特別勘定の種類 1 ページ
2. 運用環境の主な状況 2 ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況 3 ページ
4. ［参考情報］投資信託の運用実績・状況 4-12 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項 13 ページ

［募集代理店］

新生銀行

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860

［引受保険会社］

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
月～金 9:00～19:00 土 9:00～17:00
（日・祝日および12月31日～1月3日を除く）
https://www.axa.co.jp/

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。
当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定 ［ファンド］名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
日本 成長株式型 （PD）	国内の成長企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・ 日本成長株・ ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信 株式会社
日本店頭・ 小型株式型 （PD）	国内の店頭株および小型株を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、ジャスダック指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・ アセット・マネジメント 株式会社
日本株式 INDEX型 （PD）	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。	インデックスファンド 225VA （適格機関投資家向け）	日興 アセットマネジメント 株式会社
海外株式 INDEX型 （PD）	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAI インデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。	インベスコ MSCIコクサイ・ インデックス・ファンドⅠ （適格機関投資家専用）	インベスコ・ アセット・マネジメント 株式会社
エマージング 株式型 （PD）	新興成長国企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、積極的に高い投資成果をあげることを目指します。	HSBC チャイナファンドVA （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型 （PD）	国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。	MHAM物価連動 国債ファンドVA [適格機関投資家専用]	アセットマネジメント One株式会社
世界債券型 （PD）	日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（ 含む日本／ 円ベース）を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	グローバル・ソブリン・ オープンVA （適格機関投資家専用）	三菱UFJ国際投信 株式会社
海外高利回り 債券型 （PD）	米国ドル建ての高利回り事業債（ ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とする投資信託に主に投資することにより、積極的に高い投資成果をあげることを目指します。	高利回り社債 オープンVA （適格機関投資家専用）	野村 アセットマネジメント 株式会社
マネー プール型 （PD）	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・マネー・ プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信 株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。
※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。
※新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
※「マネープール型（PD）」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「マネープール型（PD）」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

（2019年4月末現在）

■ 日本株式市場

TOPIX（東証株価指数）は上昇し、前月末比＋1.65%の1,617.93ポイントで終えました。月前半は、中国の景況感改善などを受けて上昇しました。その後、月央にはIMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを下方修正したことなどを受けて下落する場面もありました。月末にかけては堅調に推移した欧米株式市場に連れて上昇しましたが、国内企業決算への警戒感などによって上値は抑えられました。月を通しては、日本株式市場は上昇しました。
日本の小型株式市場も同様に上昇しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比＋2.56%の26,592.91ドルで終えました。月前半は、中国の景況感改善やISM（米供給管理協会）製造業景況指数の堅調な結果などを背景に上昇しました。月後半は、IMFが世界経済見通しを下方修正したことなどを受けて下落する場面もありましたが、市場の予想よりも良好な企業の業績発表などを受けて上昇しました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数＋7.10%、仏CAC40指数＋4.41%となりました。月前半は、中国の景況感改善などを受けて上昇して始まりましたが、米国が欧州に報復関税を課す方針を表明したことなどを受けると一時弱含みました。月後半は、米国株高などを要因に上昇しました。

新興国株式市場は上昇しました。先進国リート市場は下落しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、月末には－0.045%となりました（前月末－0.095%）。月前半は米中貿易摩擦に対する懸念の緩和などを受けて上昇しました。月後半も株高などを背景に金利は上昇基調で推移しましたが、月末にかけては欧米金利の低下などを受けると国内の金利も低下（価格は上昇）しました。前月末比では日本の長期金利は上昇しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、月末には2.502%となりました（前月末2.405%）。月前半は、中国の景況感改善や、ISM製造業景況指数の堅調な結果などを要因に金利は上昇しました。月後半は、良好な決算などを受けた投資家のリスク選好の動きなどを背景に金利が上昇する場面もありましたが、月末にかけては世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて金利は低下（価格は上昇）しました。前月末比では米長期金利は上昇しました。
米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は上昇し、月末には0.013%となりました（前月末－0.070%）。月前半は、月初、中国の景況感改善や、米中貿易摩擦に対する懸念の緩和などを受けて上昇して始まりましたが、その後はほぼ横ばいで推移しました。月後半は、投資家のリスク選好の動きなどを背景に金利が上昇する場面もありましたが、月末にかけては世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて金利は低下しました。前月末比では欧州の長期金利は上昇しました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は円安米ドル高となり、月末は前月末比＋0.86円の111.85円となりました。月前半は、中国の景況感改善や、米中貿易摩擦に対する懸念の緩和などを受けて円安米ドル高となりました。月後半は、ほぼ横ばいで推移しました。

ユーロ/円相場はほぼ変わらずとなり、月末は前月末比－0.18円の124.38円となりました。月前半は、中国の景況感改善や、英国のEU（欧州連合）離脱に関する懸念が一旦後退したことなどを要因に円安ユーロ高となりました。月後半は、ユーロ圏の総合PMI(購買担当者景気指数)の軟調な結果などを背景に円高ユーロ安傾向で推移しました。

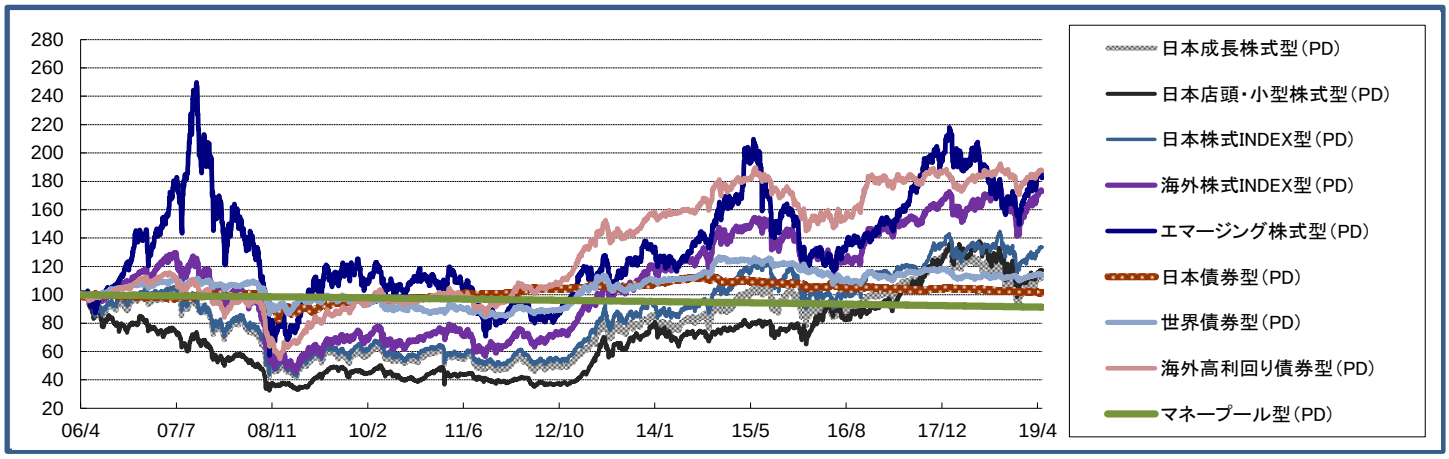
※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の運用実績・状況

(2019年4月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス 2019年4月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本成長株式型(PD)	111.94	3.09	8.40	3.43	△ 9.68	23.50	11.94
日本店頭・小型株式型(PD)	117.41	3.12	6.40	△ 0.10	△ 7.93	41.66	17.41
日本株式INDEX型(PD)	133.52	4.63	7.35	1.78	△ 0.49	32.95	33.52
海外株式INDEX型(PD)	172.98	4.13	10.62	7.63	7.27	32.56	72.98
エマージング株式型(PD)	182.45	3.65	8.66	16.23	△ 4.35	40.03	82.45
日本債券型(PD)	101.59	△ 0.46	△ 0.48	△ 1.00	△ 2.26	△ 3.63	1.59
世界債券型(PD)	113.95	△ 0.29	2.06	1.32	0.46	△ 1.12	13.95
海外高利回り債券型(PD)	187.35	1.98	5.08	0.59	3.52	19.79	87.35
マネープール型(PD)	91.29	△ 0.07	△ 0.22	△ 0.43	△ 0.85	△ 2.55	△ 8.71

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。
※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳　千円単位

	日本成長株式型(PD)		日本店頭・小型株式型(PD)		日本株式INDEX型(PD)		海外株式INDEX型(PD)		エマージング株式型(PD)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	2,516	4.4	1,226	4.4	2,205	4.4	4,274	4.2	4,389	4.6
その他有価証券	55,330	95.6	26,582	95.6	48,362	95.6	97,342	95.8	90,286	95.4
合計	57,847	100.0	27,808	100.0	50,568	100.0	101,616	100.0	94,675	100.0

	日本債券型(PD)		世界債券型(PD)		海外高利回り債券型(PD)		マネープール型(PD)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	2,176	4.6	4,889	4.1	2,391	4.4	4,011	8.4
その他有価証券	45,513	95.4	113,434	95.9	51,404	95.6	43,861	91.6
合計	47,689	100.0	118,323	100.0	53,795	100.0	47,873	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

日本成長株式型（ＰＤ）

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2019年4月末現在）

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

1. わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。 2. 個別企業分析により、成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。 3. 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。 4. ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 5. 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65％超を基本とします。 6.「ファミリーファンド方式」により運用を行ないます。 7. 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX（配当込）をベンチマーク（運用目標）とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。（ベンチマークとの連動を目指すものではありません。）

■ 純資産総額

859　億円

■ 設定日

2001年11月29日

■ 基準価額・ベンチマーク（BM）騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.34	9.07	4.12	△ 9.20	29.17	123.35
BM	1.65	4.39	△ 0.38	△ 6.78	28.92	108.86
差異	1.69	4.69	4.50	△ 2.42	0.25	14.49

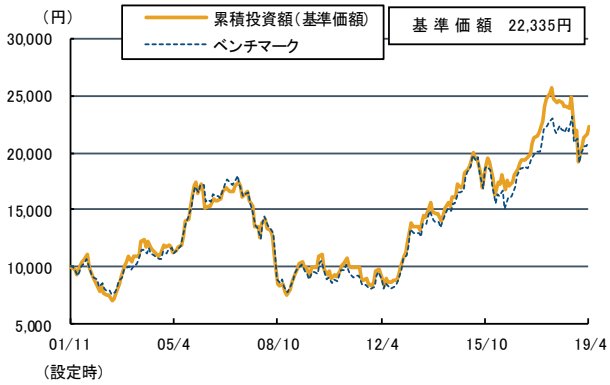
■ ベンチマーク

TOPIX（配当込）

＊TOPIX（配当込）とは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

＊東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■ 基準価額の推移



※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
　ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

（2019年03月29日現在）

■ 株式組入上位10銘柄　組入銘柄数 296

	銘柄	業種	%
1	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	4.9
2	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	3.6
3	ﾏｷﾀ	機械	3.1
4	三浦工業	機械	3.0
5	島津製作所	精密機器	2.7
6	ｼﾏﾉ	輸送用機器	2.6
7	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸｸﾞﾙｰﾌﾟ	情報・通信業	2.4
8	日本電産	電気機器	2.4
9	横河電機	電気機器	2.3
10	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	2.1

※業種は東証33業種に準じて表示しています。
※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※「株式組入上位10銘柄」、「組入上位5業種」、「市場別組入状況」、「資産別組入状況」はマザーファンド・ベース、対純資産総額比率の数値です。

■ 組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	19.8
2	機械	14.1
3	サービス業	10.0
4	化学	7.7
5	情報・通信業	7.5

■ 資産別組入状況（%）

株式	97.1
新株予約権証券（ﾜﾗﾝﾄ）	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.9

■ 市場別組入状況

市場	%
東証一部	94.4
東証二部	0.5
JASDAQ	1.3
その他市場	1.0

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

日本店頭・小型株式型(ＰＤ)

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2019年4月末現在)

インベスコ 店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

投資信託財産の成長を目標として、積極運用を行います。
主として、インベスコ　店頭・成長株　マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場(JASDAQ市場、東証マザーズ等)上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式等に投資します。

■ 純資産総額

42 億円

■ 設定日

2003年8月29日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)　騰落率　表示桁数未満四捨五入

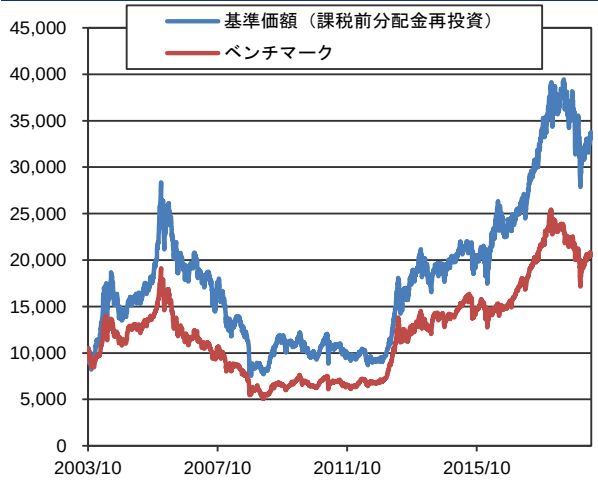
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.49	7.08	0.45	△ 7.32	49.11	237.20
BM	0.52	6.03	△ 0.93	△ 11.46	41.32	106.33
差異	2.97	1.05	1.38	4.14	7.79	130.87

■ ベンチマーク

JASDAQ インデックス

※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。
※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

■ 基準価額の推移(課税前分配金再投資ベース)



※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.7%+消費税を乗じたもの)控除後のものです。
※ベンチマークは、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日の値を9,990として指数化しています。

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数　50

	銘柄名	業種	%
1	ペプチドリーム	医薬品	6.88
2	ネクステージ	小売業	5.01
3	リソー教育	サービス業	4.64
4	ジャパンマテリアル	サービス業	3.97
5	フルキャストホールディングス	サービス業	3.83
6	アルヒ	その他金融業	3.69
7	ＫＨネオケム	化学	3.59
8	アインホールディングス	小売業	3.41
9	オプトラン	機械	3.37
10	ビジョン	情報・通信業	3.22

■ 組入上位5業種

	業種名	%
1	サービス業	31.50
2	情報・通信業	10.93
3	小売業	10.89
4	医薬品	6.88
5	化学	5.86

■ 資産配分

	%
株式	94.65
その他の有価証券	-
現預金等	5.35
合計	100.00

■ 市場別組入比率

市場	%
東証一部	83.02
東証二部	2.47
JASDAQ	7.44
その他市場	1.73
現金・その他	5.35

※業種は東証33分類に基づいています。
※「組入上位10銘柄」、「組入上位5業種」、「市場別組入比率」、「資産配分」は対純資産比(マザーファンド・ベース)の値を表示しています。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

日本株式ＩＮＤＥＸ型(ＰＤ)

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2019年4月末現在）

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざします。
2. モダンポートフォリオ理論に基づく「バーラ日本株式モデル」に従って、東京証券取引所第一部上場全銘柄の中から原則として200銘柄以上に投資します。

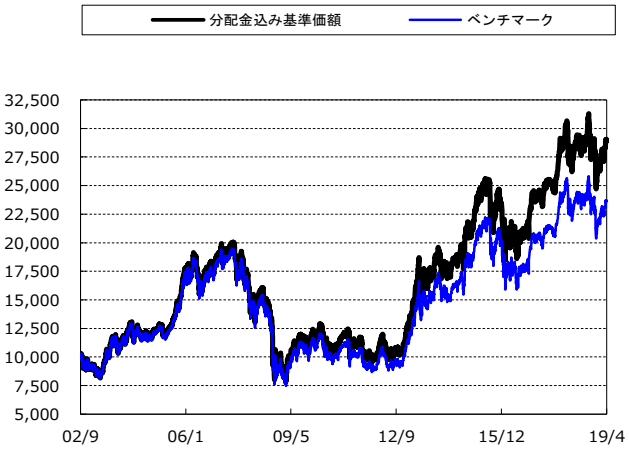
■ 純資産総額

29 億円

■ 設定日

2002年9月12日

■ 基準価額の推移



■ 基準価額・ベンチマーク(BM)　騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	4.97	8.05	2.50	0.74	39.82	189.88
BM	4.97	7.15	1.54	△ 0.93	33.56	136.79
差異	0.00	0.90	0.96	1.67	6.26	53.09

■ ベンチマーク

日経平均株価（225種・東証）

※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

■ 株式組入上位10銘柄　組入銘柄数 225

	銘柄	%
1	ファーストリテイリング	10.43
2	ソフトバンクグループ	5.63
3	ファナック	3.37
4	東京エレクトロン	2.86
5	ＫＤＤＩ	2.47
6	京セラ	2.33
7	ダイキン工業	2.29
8	テルモ	2.17
9	ユニー・ファミリーマートホールディングス	1.93
10	信越化学工業	1.69

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 株式組入上位10業種

	業種	%
1	電気機器	18.36
2	小売業	14.07
3	情報・通信業	11.17
4	化学	8.49
5	医薬品	7.41
6	輸送用機器	5.11
7	機械	4.83
8	サービス業	4.59
9	食料品	4.30
10	精密機器	3.33

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 資産構成(%)

株式	98.39
一部上場	98.39
二部上場	0.00
地方単独	0.00
ジャスダック	0.00
その他	0.00
株式先物	1.09
株式実質	99.48
現金その他	1.61

※当ファンドの実質の組入比率です。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

海外株式ＩＮＤＥＸ型(ＰＤ)

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2019年4月末現在)

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドＩ（適格機関投資家専用）

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主として、MSCIコクサイ・インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資します。
グローバルな収益機会を最大限に追求するため、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。
実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

10 億円

■ 設定日

2002年6月26日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

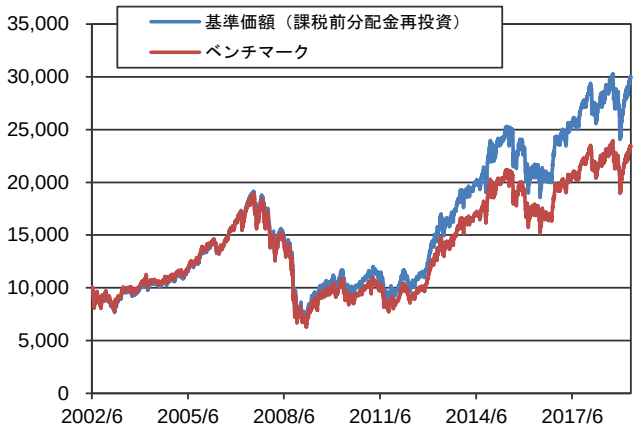
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	4.46	11.48	8.72	9.01	39.35	198.75
BM	4.28	10.80	7.66	7.10	32.05	-
差異	0.18	0.68	1.06	1.91	7.30	-

■ ベンチマーク

MSCI コクサイ・インデックス（円換算ベース）

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

■ 基準価額の推移(課税前分配金再投資ベース)



※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.40%＋消費税を乗じたもの)控除後のものです。
※ベンチマークは、基準日前営業日のMSCIコクサイ・インデックス(米ドルベース)に、基準日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場の仲値)を乗じ、設定日を10,000として指数化しています。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄	国名	業種	%
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.35
2	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.27
3	AMAZON.COM	アメリカ	小売	1.94
4	FACEBOOK-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.12
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	0.98
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.92
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.91
8	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	0.90
9	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	0.84
10	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.70

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
※業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。
※「組入上位10銘柄」「組入株式上位5ヵ国」「組入株式上位5業種」「資産配分」は対純資産比(マザーファンド・ベース）の値を表示しています。

■ 資産配分(%)

株式	91.16
先物取引	10.27
現金その他	△ 1.44
組入総銘柄数	1,317

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

■ 組入株式上位5カ国

	国名	%
1	アメリカ	62.17
2	イギリス	5.68
3	フランス	3.82
4	カナダ	3.42
5	ドイツ	2.98

■ 組入株式上位5業種

	業種	%
1	情報技術	15.37
2	金融	14.97
3	ヘルスケア	11.21
4	資本財・サービス	9.36
5	一般消費財・サービス	9.03

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

エマージング株式型（ＰＤ）

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2019年4月末現在)

HSBCチャイナファンドVA（適格機関投資家専用）

HSBC投信株式会社

■ 投資信託の特徴

主に香港及び中国本土（上海、深セン）の証券取引所に上場されている中国関連企業（中国本土企業、中国の中央、省または地方政府が株式の一定割合を保有している企業、及び中国国内での収益割合が高い企業）の株式を投資対象とし、中国の経済発展に伴い利益成長が見込まれる業種・銘柄に積極的に投資することにより、資産の中長期的増大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

■ 純資産総額

11.4 億円

■ 設定日

2002年5月8日

■ 基準価額　騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.92	9.34	17.60	△ 3.55	51.18	462.97

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移

＊基準価額は信託報酬控除後のものです。

■ 業種別組入比率

業種名称	%
ソフトウェア・サービス	21.3
銀行	16.2
保険	13.6
不動産	7.8
消費者サービス	5.8
エネルギー	4.1
電気通信サービス	4.1
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8
食品・飲料・タバコ	3.4
資本財	3.1
自動車・自動車部品	2.8
その他	11.6
キャッシュ等	2.5
合計	100.0

＊マザーファンドの組入比率(対純資産)です。

■ 市場別組入比率

市場	%
H株	36.1
レッドチップ	9.4
香港	28.7
その他市場	23.2
キャッシュ等	2.5

＊マザーファンドの組入比率(対純資産)です。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

日本債券型（ＰＤ）

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2019年4月末現在）

MHAM物価連動国債ファンドVA［適格機関投資家専用］

アセットマネジメントOne株式会社

■ 投資信託の特徴

わが国の物価連動国債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

■ 純資産総額

1 億円

■ 設定日

2005年9月5日

■ 基準価額　騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 0.40	△ 0.24	△ 0.50	△ 1.35	△ 0.70	17.15

※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合に
　その分配金（税引前）を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移

■ 組入上位5銘柄の組入比率

	銘柄名	利率	償還日	%
1	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/3/10	22.66
2	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/9/10	16.57
3	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/9/10	14.76
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/3/10	14.56
5	第23回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2028/3/10	10.98

■ ファンド情報

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	6.04年

■ 資産構成比率(%)

国内債現物	94.73
国内債先物	0.00
その他資産	5.27

※基準価額は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金（税引前）を再投資したものとして算出したファンドの収益率を基に作成。ファンドの当初元本（1万口につき1万円）を10,000として基準価額および分配金（税引前）から指数化しています。
※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
※「資産構成比率」の「その他資産」は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※「資産構成比率」の組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
　月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

■ 公社債の残存期間別組入比率

残存年数	%
1年未満	0.00
1年以上3年未満	0.00
3年以上7年未満	73.22
7年以上10年未満	21.51
10年以上	0.00

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

世界債券型（ＰＤ）

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2019年4月末現在）

グローバル・ソブリン・オープン　VA（適格機関投資家専用）

三菱UFJ国際投信株式会社

■ 投資信託の特徴

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
1. 世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。
2. 安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

■ 純資産総額

13 億円

■ 設定日

2002年11月29日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額*	△ 0.21	2.46	2.00	1.72	2.39	62.99
BM	△ 0.27	1.68	2.24	1.33	2.50	73.38
差異	0.06	0.78	△ 0.24	0.39	△ 0.11	△ 10.40

＊課税前分配金再投資換算基準価額

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス（含む日本/円ベース）

■ 基準価額の推移

※基準価額（課税前分配金再投資換算基準価額）、
ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。
出所）Bloomberg、三菱UFJ国際投信

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 債券組入上位10銘柄

	銘柄	%	通貨	残存年数
1	アメリカ国債	5.23	USﾄﾞﾙ	24.8
2	アメリカ国債	3.78	USﾄﾞﾙ	1.3
3	日本国債	3.74	円	16.2
4	アメリカ国債	3.43	USﾄﾞﾙ	0.3
5	アメリカ国債	2.84	USﾄﾞﾙ	25.3
6	ノルウェー国債	2.51	ﾉﾙｳｪｰｸﾛｰﾈ	2.1
7	アイルランド国債	2.44	ﾕｰﾛ	5.9
8	日本国債	2.29	円	15.2
9	欧州投資銀行	2.01	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞｽﾞﾛﾁ	3.5
10	ベルギー国債	1.81	ﾕｰﾛ	19.2

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

■ 純資産構成比率(%)

債券合計	97.80
現金+現先+その他	2.20
合計	100.00

■ 組入通貨配分比率（為替ヘッジ考慮後）

通貨	%
USドル	40.00
ユーロ	26.30
英ポンド	5.44
日本円	11.60
その他	16.67

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

海外高利回り債券型(ＰＤ)

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2019年4月末現在）

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

野村アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とし、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

■ 純資産総額

0.5 億円

■ 設定日

2005年8月26日

■ 基準価額　騰落率　表示桁数未満四捨五入

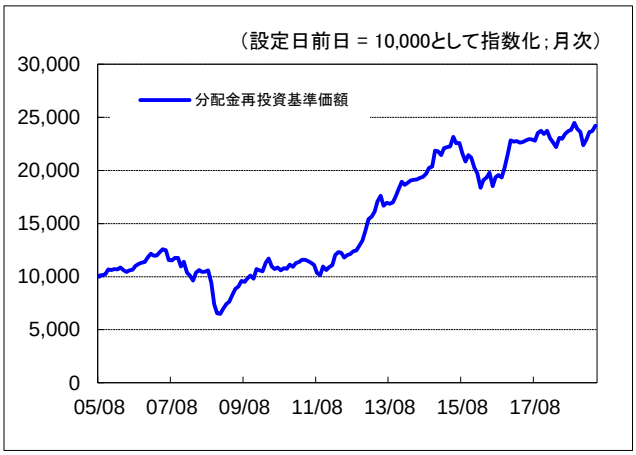
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.21	5.73	1.28	5.05	25.39	142.26

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



※上記の指数化した分配金再投資基準価額の推移および左記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

■ 組入上位5銘柄

組入銘柄数　737

	銘柄名	クーポン	業種	格付	%
1	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	1.0
2	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	B	0.8
3	ALTICE FRANCE SA	7.375%	ケーブル・テレビ	B	0.8
4	LTF MERGER SUB INC	8.500%	レジャー	CCC	0.7
5	CALATLANTIC GROUP INC	8.375%	建設	BB	0.7

■ ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	6.8%
平均直利	7.4%
平均最終利回り	7.5%
平均デュレーション	3.9年

※各項目の割合(%)は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等 (現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

※格付はＳ＆Ｐ社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

■ 格付別配分

格付	%
ＢＢＢ以上	3.7
ＢＢ	19.5
Ｂ	46.1
ＣＣＣ	23.8
ＣＣ	0.6
Ｃ以下 及び　無格付	3.2
その他の資産	3.1

■ 業種別配分

業種	%
石油・ガス	14.9
金融	11.0
通信	7.8
非鉄・無機製品	6.8
建設	6.4
その他の業種	50.1
その他の資産	3.1
合計	100.0

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

マネープール型（ＰＤ）

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2019年4月末現在）

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）
フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

■ 純資産総額

85 億円

■ 設定日

2002年9月20日

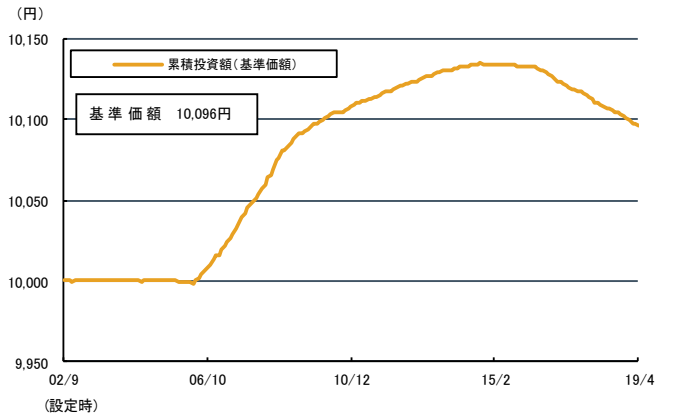
■ 基準価額騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.07	△ 0.12	△ 0.37	0.96

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
　ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

（2019年03月29日現在）

■ 組入上位10銘柄*

	銘柄	種類	格付	%
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

（組入銘柄数　：　0）　　上位10銘柄合計 0.0%

＊マザーファンドベース、対純資産総額比率
※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

■ ポートフォリオの状況*

資産別組入状況（%）

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0

組入資産格付内訳（%）

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0

平均残存日数	-
平均残存年数	-

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項

投資リスクについて

当保険商品の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にともなう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0%を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用＊）/365日を毎日控除します。 ＊運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が年率1.5%を超過した場合のみ、超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、毎月500円を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費＊1	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費＊2	日本成長株式型（PD）	年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型（PD）	年率0.756%程度
	日本株式INDEX型（PD）	年率0.432%程度
	海外株式INDEX型（PD）	年率0.432%程度
	エマージング株式型（PD）	年率1.0584%程度
	日本債券型（PD）	年率0.2592%～0.378%程度
	世界債券型（PD）	年率0.918%程度
	海外高利回り債券型（PD）	年率1.134%程度
	マネープール型（PD）	年率0.00918%～0.54%程度

*1　年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。
*2　資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」（「特に重要なお知らせ（注意喚起情報）」）「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。